



「中国・北朝鮮、脅威」の本質



「中国の脅威」とは経済大国になり「強大な軍事力」をもったことを背景に、それがあたかも「日本に攻めてくる」という根拠のないデマとして右翼やマスコミがネットや報道によって吹聴されているもの。

中国が経済大国になれたのは世界と日本の企業が大量に進出した結果。そのため、日本の経済界はボロ儲け、中国では一部の大金持ちと多数の貧困層が生まれた。日本も同じ。

また釣魚諸島（尖閣）をめぐる領土ナショナリズムは中国と日本の労働者・市民をお互いに「反日」「嫌中」を煽って対立させ、戦争へと扇動する行為。
一方で日中の権力者が暴利をむさぼり、一方で労働者・市民同士を対立させようとする事は許されない。

「中国の脅威」には中国の労働者・市民との連帯で応え、共に東アジアの平和をつくる関係を構築しよう。

経済関係と労働者



領土ナショナリズムの魔力



- ① 中国に進出している日本企業は1万3,934社。前回調査から678社増加。(2016年10月14日帝国データバンク発表)
- ② 中国共産党は1989年6月4日の天安門で社会主義の防衛と海外資本の搾取、貧困、格差、共産党幹部の不正をなくせと訴える学生を先頭とした民衆のデモを軍隊を使って弾圧し多くの犠牲者を出して鎮圧しました。
- ③ これにより中国の経済自由化の障壁はなくなり大量の海外の企業が中国に進出。中国は世界の工場となった。
- ④ 進出の理由は、安い労働力。日本の労働法は適用されず、(ストライキが法律で保障されていない)中国の労働者は低賃金、長時間労働、劣悪な労働条件で働かされる。これにより日本の経済界は莫大な富を得ることに。
- ⑤ 困難な状況下でも労働運動やストライキが頻発するスト大国に。しかし弾圧するのは中国共産党(ホンダ自動車のストライキやユニクロの下請け会社のあまりの劣悪さがニュースやネットなどで取り上げられる)

- ① 釣魚台（尖閣諸島）を中国が奪いに来ると言うが中国が要求しているのは「どちらの領土かは棚上げにし、日本に実効支配してもらおう」というもの。
- ② 釣魚諸島の領土問題の始まりは1972年のアメリカの沖縄返還。当時、釣魚諸島はアメリカが占領していた沖縄諸島の一部になっていた。ここで中国は釣魚諸島は中国の領土であると主張。日本もこれに対し日本の領土だと主張。双方が上陸合戦や日本の右翼が灯台を建設するなどの行為が繰り返されることになる。その延長として中国漁船の日本巡視艇への体当たり事件があった。
- ③ 歴史的には日清戦争後、1895年(明治28年)1月14日に閣議決定で日本の領土(沖縄県)に編入したしかし、清国や関係国には知らせなかった。決定の初公開は1952年3月、「日本外交文書」で明らかに。
- ③ 中国艦船の釣魚諸島周辺の接続水域への入域を「侵入」とあたかも日本の領海が侵犯されたかのようなマスコミ報道があるが接続水域は、公海、であり自由に航行できる場所。
- ④ 領土問題の魔力は国家の利益と労働者・市民の利益が同じであるかのような錯覚を起こさせ思考停止になってしまうこと。歴史的経緯や国際政治の具体的状況から自己主張の正当性を考えず、「こちら」は正しく「あちら」は誤りと、情緒的に反応してしまう。

北朝鮮・韓国と日本の平和のために

① 北朝鮮との軍事的緊張関係の原因は朝鮮戦争が「停戦協定」のままであること。



② 朝鮮半島でアメリカと北朝鮮が戦争を行えば被害を被るのは朝鮮両国と日本。アメリカは無傷ですむ。



③ アメリカが北朝鮮の要求に応じ、「和平協定」を結んで朝鮮戦争を完全に終結させること。これこそが朝鮮半島の平和のために必要なこと。

さらに韓国と日本、沖縄に駐留する全ての米軍を撤退させなければ軍事的緊張関係は取り除けない。



核武装で平和は守れる？

中国と北朝鮮が核武装した理由はアメリカの核武装に対抗するため。



核武装することが抑止力になるどころか核武装した結果、対立する国が核武装することに。



核兵器を持つことは他国への抑止力にはならない！

(現になってません)